

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価								
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源									人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持			
								特定財源			一般財源												特定財源に伴う一般財源	一般財源	
								国	都	その他	特定財源	一般財源	国	都											その他
06-01-01	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災訓練事業	根拠法令等 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 補助事業 市独自 市独自上乗せ 特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	市民、自主防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員	5月に実施する総合水防訓練においては、水防の各工法の訓練等を実施した。また10月に実施した総合防災訓練においては、各防災機関の間での連携を確認、また市民への日常備蓄の啓発等を実施した。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	説明：平成25年度から、会場を滝山グラウンドに移し、土日開催としたため、市民参加型の訓練が定着し参加者が拡大した。訓練については、法に定めのある事務であり、改善の余地はない。	30年度の方向性	現状維持				
					1,475	100	—	5,691							5,691	4,214	9,905	6,715				#VALUE!			
					平成27年度																				効率性 3 達成度 3
					1,365			5,031							5,031	4,124	9,155	6,707							
					平成26年度																				説明：開催方法を工夫し、年々参加者が増加しており、効率性も増大している。成果指標を再設定したため、28年度目標値はなし。
					871			4,867							4,867	3,425	8,292	9,520							
06-01-02	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災啓発事業	根拠法令等 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 補助事業 市独自 市独自上乗せ 特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	市民、自主防災組織、防災関係機関	東久留米市防災マップ、防災啓発用パンフレット等の作成及び地域防災訓練等での配布	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	説明：地域防災訓練へ出向き、口頭での啓発と合わせて配布を進めており、業務に改善の余地はない。防災教育については法に定めのある業務であり、改善の余地はない。	30年度の方向性	現状維持				
					6,107	10	—	1,468							1,468	402	1,870	306				#VALUE!			
					平成27年度																			効率性 1 達成度 3	
					6,642			1,257							1,257	412	1,669	251							
					平成26年度																				説明：単に作成するだけでなく、地域防災訓練に参加することで配布の機会も増え、啓発効果も上がっている。成果指標を再設定したため、28年度目標値はなし。
					2,318			1,282							1,282	326	1,608	694							
06-01-03	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 計測震度計維持管理事業	根拠法令等 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 補助事業 市独自 市独自上乗せ 特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	計測震度計	計測震度計の維持管理委託(委託契約は06-01-4に含む)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	説明：定期的に保守管理が必要な機器であり、業務について改善の余地はない。気象庁の震度情報ネットワークにより市が設置した震度計であり、制度改正の余地もない。	30年度の方向性	現状維持				
					1	0	0	0						0	99	99	99,000	#DIV/0!							
					平成27年度																			効率性 3 達成度 3	
					1			0							0	99	99	99,000							
					平成26年度																				説明：定期点検により規定の性能を維持している。
					1			0							0	98	98	98,000							
06-01-04	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災無線等情報伝達網整備事業	根拠法令等 東久留米市地域防災計画 東久留米市防災行政無線局管理運用規程 補助事業 市独自 市独自上乗せ 特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	固定系防災無線局(移動系・同報系)	・保守点検、修繕の実施 ・定期訓練の実施 ・平成30年度までに、同報系無線局のデジタル化を実施	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	説明：規程に基づいて保守点検を行っており、改善の余地はない。	30年度の方向性	現状維持				
					1	0	0	10,878							10,878	2,701	13,579	13,579,000				#DIV/0!			
					平成27年度																			効率性 4 達成度 3	
					1			12,570							12,570	2,639	15,209	15,209,000							
					平成26年度																				説明：定期点検により、規定の性能を維持している。
					1			15,895							13,895	2,509	18,404	18,404,000							

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価				
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %					
								特定財源			一般財源											
06-01-05	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 避難所・避難場所 整備事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 指定避難所 指定緊急避難場所	24	75	-	3,186	3,186	3,186	3,186	3,186	3,186	1,501	4,687	195,292	#VALUE!	説明：法に基づく事業であり、改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)： 防災時の避難所運営は、地域住民の自主運営となるため、防災倉庫等の環境整備と、避難所運営組織づくりの支援のハード、ソフト両面での事業が必要である。 また、避難所となる学校について、倉庫の拡充や、バリアフリー化、トイレの整備等が今後の課題である。	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
																						補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
																						市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し
																						特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)
																						事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()
																						近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()
その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																						
06-01-06	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災用表示板維持 管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 防災関係施設(指定避難所、指定緊急避難場所、災害指定井戸、災害協力農地)に設置された看板	1	75	-	79	79	79	79	79	79	99	178	178,000	#VALUE!	説明：維持管理は適切になされており改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)： 今後も既存看板の維持管理と、新規指定に伴う新規看板の設置を継続実施していく。	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
																						補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
																						市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し
																						特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)
																						事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()
																						近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()
その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																						
06-01-07	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災車管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 防災専用車両(2台)	0	0	0	253	253	253	253	253	253	45	298	-	#DIV/0!	説明：適切に管理されており、改善の余地はない。 総合評価(課題・方向性)： 災害時に円滑に運行できるよう今後も維持管理を徹底する。	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
																						補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
																						市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し
																						特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)
																						事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()
																						近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()
その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																						
06-01-08	健康課 予防係 健康課長 遠藤 毅彦 災害用応急救護 セット備蓄事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 全市民	6	16	16	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745	107	1,852	308,667	100	説明：医薬品の内容を変更していく必要があるが、救護所等への設置・備蓄等については現状の業務を今後も継続していく。 総合評価(課題・方向性)： 災害時における救急対応により市民へ適切な対応を準備している。今後、医師会等と話し合いながら医薬品等の内容の見直し及び変更を実施していく。	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
																						補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
																						市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し
																						特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)
																						事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()
																						近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()
その他 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)																						

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価						
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価								
									特定財源							一般財源		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	30年度の方向性	現状維持
06-01-09	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 災害時飲料水確保事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市地域防災計画 東久留米市震災対策井戸に関する要綱	対象 井戸所有者（市民、事業者） 事業内容 井戸所有者と協定を締結し、指定した震災協力井戸の水質管理等の維持管理を行う。 活動手段 目的・意図 災害時の飲料水、生活用水の供給が円滑に行われる。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度							
				1	0	0	535					535	984	1,519	1,519,000	#DIV/0!	総合評価（課題・方向性）： 災害時の飲料水、生活用水が適正に供給されるよう、水質検査を継続する。 説明：避難者向けに飲料水、生活用水を備蓄するとすると、膨大な経費が掛かる。また防災備蓄倉庫の空きもない。したがって、災害指定井戸を指定し、管理していく方式が妥当。							
				平成27年度																	効率性	3	達成度	3
				1	不具合が生じた回数(回)	0	537							537	990	1,527		1,527,000	説明：現状では適切に管理されており、改善の余地はない。					
				平成26年度																				
				1	減少を目指す指標	0	543								543	978		1,521	1,521,000					
06-01-10	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 災害用備蓄用品確保事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	対象 市民（被災者） 事業内容 災害備蓄品を防災倉庫へ備蓄する 活動手段 目的・意図 災害発生時に、必要とする被災者に対して適正に物資を提供する。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度		平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				132,995	9	9	15,469						15,469	2,868	18,337	138	101	総合評価（課題・方向性）： 今後とも、災害備蓄を継続していく必要がある併せて、災害備蓄倉庫の確保についても、関係機関と協議していく。						
				平成27年度																	効率性	3	達成度	3
				109,895	想定避難者数に対する割合(%)	8	11,671							11,671	2,969	14,640	133		説明：継続して備蓄を行っている。					
				平成26年度																				
				89,292	増加を目指す指標	6	13,691								13,691	2,935	16,626		186					
06-01-11	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災計画策定事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	対象 市民 防災機関 行政 事業内容 災害対策基本法に基づき、東久留米市防災会議が地域防災計画を策定する。 活動手段 目的・意図 災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策について、各機関の役割を明確化する。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				1			81							81	45	126	126,000	総合評価（課題・方向性）： 平成28年2月に計画の改定を行った。今後は、国、都の動向も踏まえ、適宜修正を行っていく。						
				平成27年度																	効率性	5	達成度	3
				3			7,475							7,475	4,949	12,424	4,141,333		説明：平成27年度は、地域防災計画改定により事業費が増大した。					
				平成26年度																				
				1	内部管理事業等		74								74	41	115		115,000					
06-01-12	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 防災組織育成事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画 東久留米市自主防災組織育成補助金交付要綱	対象 市民（自治会、マンション管理組合等） 事業内容 自主防災組織への補助、情報提供 活動手段 目的・意図 災害時の、自助、共助意識の啓発を図り、地域防災力の充実、強化を図る。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				84	35	35	1,376						1,376	991	2,367	28,179	94	総合評価（課題・方向性）： 災害時における自助、共助意識の啓発を行いながら、今後も地域防災力強化のために、組織化を推進していく。						
				平成27年度																	効率性	3	達成度	3
				84	自主防災組織数(団体数)	32	1,268							1,268	990	2,258	26,881		説明：自主防災組織の団体数はここ数年伸び悩んでいるが、マンション等の自治会には結成の動きも活発で。相談も受けている。					
				平成26年度																				
				84	増加を目指す指標	30	2,642								2,642	978	3,620		43,095					

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費											評価					
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源											単当たり コスト 円	目標達成率 %	評価			
								特定財源			一般財源		人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源												
06-01-13	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行	地震対策協定事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	市民 (市民活動団体) 事業所 行政 防災関係機関	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 総合評価 (課題・方向性) : 今後も本市の現状を踏まえた災害協力・協定に向けて継続的な働きかけを進めて行く。			
					99			34	0						0	42	42	424	-	説明：法に規定された業務であり改善の余地はない。 効率性 5 達成度 3 説明：継続して協定締結に向けた働きかけを行っていく。				
					平成27年度				0															
					65	新規協定締結件数 (件)		3																
					平成26年度																			
					61	増加を目標指す指標		14																
06-01-14	防災防犯課 消防係 防災防犯課長 佐川 公行	国民保護計画事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、東久留米市国民保護協定会条例、東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	全市民、事業所、防災関係機関、職員 ・東久留米市国民保護協会を運営し、東久留米市国民保護計画に基づき武力攻撃事態等に対して対策を図った。 ・東久留米市国民保護計画の修正を行った。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 総合評価 (課題・方向性) : 平成28年度の国民保護協会は1回のみの開催となったが、東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えたテロ対策訓練を実施することにより、国民保護対策本部が即応体制をとれるよう、対策を講じている。 今後も、市民の生命、身体及び財産を保護するため、東久留米市国民保護計画の不断の見直し、東久留米市国民保護協会の適切な運営、訓練の実施等、市民の保護措置に関する事業を継続して推進していく。				
					1				546						546	770	1,316	1,316,000	-		説明：法に基づく事業につき、制度改正や計画変更等の業務フローについては、改善の余地はない。 効率性 1 達成度 3 説明：平成28年度においては、「東久留米市国民保護計画」の印刷・作成、「Jアラート」のオーバーホールのため、事業費が増加した。			
					平成27年度																			
					3				350							350	825	1,175	391,667					
					平成26年度																			
					2	内部管理事業等			252								252	815	1,067			533,500		
06-01-15	施設建設課 (保全計画・建築担当) 施設建設課長 武内 浩司	被災建築物応急危険度判定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 ・東久留米市被災建築物応急危険度判定実施要項 ・東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会設置規定	被災建築物応急危険度判定員 (市内在住・在勤) 東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会の運営。・地震災害に備え、伝達機器訓練を実施し、連絡網を点検。・連絡会として市防災訓練へ参加し、パネル展示、ビデオ上映、パンフレットの配布等の啓発活動を実施。 ・幹事会、総会を開催し、活動計画の決定、情報交換、会員間交流等を通じ、協力体制の整備に努めた。また、判定機器訓練の実施を行っている。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 総合評価 (課題・方向性) : 平成28年度集中すること、新たな業務が発生しており他の業務に支障がでてきたため、イベントの見直しを行なう必要がある。 実施することとなった。今年度はまずその準備段階としてマニュアルの章立て、マップのひな型を作成する。この2つを作成することで判定時に判定員は迅速に対応することができ、業務の効率化を図ることができる。					
					7	125	125	9							9	556	565	80,643		96	説明：毎年各イベントの準備時に業務が集中すること、新たな業務が発生しており他の業務に支障がでてきたため、イベントの見直しを行なう必要がある。 効率性 3 達成度 3 説明：毎年同様の業務を行なっている。			
					平成27年度																			
					7	イベント参加人数		121								9	536	545		77,857				
					平成26年度																			
					7	増加を目標指す指標		100									7	530		537		76,643		
06-01-16	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行	災害時要援護者支援事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	避難行動要支援者 (災害時要援護者を含む) 災害時避難行動等が困難な市民を申請により災害時要援護者として登録する。 避難行動要支援者の名簿を作成し支援計画を策定する。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持 総合評価 (課題・方向性) : 災害対策基本法改正により、避難行動要支援者の名簿作成が義務化され、総合防災計画内での、位置づけもなされた。今後は、既存の災害時要支援者制度も抱含した支援対策を行っていく必要がある。					
					9,803				1,364							1,364	6,240	7,604		776	説明：法に規定され業務であり改善の余地はない。 効率性 5 達成度 3 説明：災害時要援護者登録業務については、継続して実施している。			
					平成27年度																			
					8,179				6,312								6,312	4,124		10,436		1,276		
					平成26年度																			
					未	内部管理事業等			4,207									4,207		5,284		9,491	#VALUE!	

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費							単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価													
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源									人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	拡大			
								特定財源			一般財源																			
06-01-17	防災防犯課 消防係	根拠法令等 消防法第20条第1項 消防庁の消防水利の基準（昭和三十九年十二月十日消防庁告示第七号）第2条第2項	対象 消火栓、防火水槽	業務内容・活動手段 消火栓及び、防火貯水槽の設置、撤去及び維持管理(基)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	拡大					
					59	1,266	1,264	20,633						20,633	2,139	22,772	385,966	100	説明： 市単独の事業でないため改善の余地はない。 災害に備える施設のため改善の余地はない。											
	平成27年度		1,266																											
	46		1,264		17,837																		効率的性	4	達成度	3	説明： 28年度は、防火貯水槽撤去工事が2件あったことから、事業費が増加したものの、相対的に防火貯水槽の設置数が増加したため、目標値を上回った。			
	平成26年度																													
	58		1,261		12,419																									
06-01-18	防災防犯課 消防係	根拠法令等 東久留米市消防委員会条例	対象 消防団、市民	業務内容・活動手段 消防団の発展と消防行政の円滑な運営を図る。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持					
					0			0																						
	平成27年度																													
	1				41																		効率的性	3	達成度	3	説明： 条例に基づく事業であり、消防行政の円滑な運営をしていくためには、委員会を継続する必要がある。			
	平成26年度																													
	0				0																									
06-01-19	防災防犯課 消防係	根拠法令等 消防組織法 東久留米市消防団の設置等に関する条例	対象 消防団施設	業務内容・活動手段 消防団活動を機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持					
					19			1,928																						
	平成27年度																													
	24				62,343																		効率的性	5	達成度	3	説明： 法令に基づく事業につき、制度改正や計画変更等の業務フローについては、改善の余地はない。 また、消防団活動の円滑な運営をしていくためには、施設の維持管理を最低限継続していく必要がある。 また、「南関東でM7クラスの地震が発生する確率は30年以内に70%」とされていることから、今後も消防団施設管理事業を維持して行く必要がある。			
	平成26年度																													
	34				41,169																									
06-01-20	防災防犯課 消防係	根拠法令等 東久留米市消防団の組織等に関する規則、東久留米市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、地方公務員法、消防組織法	対象 消防団	業務内容・活動手段 水・火災出動、訓練、研修、点検延べ参加数(人)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持					
					6,458	0	0	66,236																						
	平成27年度				72																									
	8,162				171																		効率的性	2	達成度	1	説明： 災害防護活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動に大きな成果を上げており、地域住民からも高い期待が寄せられていることから、今後も装備等の更新・充実を図る。 また、「南関東でM7クラスの地震が発生する確率は30年以内に70%」とされていることから、今後も消防団運営事業を維持して行く必要がある。			
	平成26年度																													
	6,512				47																									

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費							単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価							
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源									人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持		
								事業費 (実績額) ① (千円)			特定財源												一般財源	
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源												
06-01-21	防災防犯課 消防係	根拠法令等 消防組織法、地方自治法第252条の14、東京都・東久留米市広域消防運営計画、東京都消防広域化推進計画、消防事務の委託に関する規約	対象 東京消防庁東久留米消防署	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持			
				25	0	0	1,432,211					1,432,211	210	1,432,421	57,296,840	0	説明： 消防事務の委託に関する規約に基づく事業のため、改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）： 今後も東京消防庁へ消防事務の委託を継続していくが、市民の安全、安心の確保のために、東久留米消防署と更に緊密に連携し、各種消防事務を推進していく。							
	消防事務委託事業	補助事業 市独自上乗せ 特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	目的・意図 災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化への、的確な対応を図ることにより、市民の生命、身体及び財産を保護する。	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	効率性 3 達成度 1	説明： 消防事務委託に係る負担金については、基準財政需要額の消費費に基づき算定されるが、平成28年度は単位費用の減少等の影響により、前年より約5百万円の負担減となった。				
				24	焼損床面積 (㎡)	57	1,437,252					1,437,252	207	1,437,459	59,894,125									
				平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度						
				27	減少を目指す指標	255	1,432,079					1,432,079	204	1,432,283	53,047,519									
06-01-22	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等 災害対策基本法 東久留米市地域防災計画	対象 市民	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度		平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				1,279	1	1	785					785	41	826	646	100	説明：防災行政無線の補完事業であり、改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）： 防災行政無線の維持管理に努める。							
	災害情報発信設備設置事業	目的・意図 防災行政無線の情報を的確につたえ、災害対策に資する。	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	効率性 3 達成度 3	説明：今後も安定的なシステムを継続していく。				
			1,162	防災メール登録者/人口 (%)	1	783					783	41	824	709										
			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度									
			503	増加を目指す指標	0	787					787	41	828	1,646										
06-01-23	施設建設課 (保全計画・建築担当)	根拠法令等 ・建築物の耐震改修の促進に関する法律 ・平成28年度東久留米市木造住宅耐震診断助成金要綱 ・平成28年度東久留米市木造住宅耐震改修助成金要綱 ・社会資本整備総合交付金交付要綱	対象 平成28年度東久留米市木造住宅耐震診断助成金要綱および平成28年度東久留米市木造住宅耐震改修助成金要綱で対象となっている建物	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度		平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				4	1	1	181	88				89	4	278	459	114,800	説明：業務フローは明確に定められているため業務フローに改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）： 平成28年に木造住宅耐震改修助成金が創設されたが、申請は0件であった。耐震診断を実施した所有者がそのまま耐震改修へと進むことが望ましいため、今後は更なる耐震改修助成制度のPR方法を検討していきたい。							
	木造住宅耐震助成金交付事業	目的・意図 地震による木造住宅の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護するとともに地震に強いまちづくりを推進することを目的とする。	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度	効率性 3 達成度 3	説明：昨年度より申請者数が減ったためコストが上がっている。				
			6	耐震診断から耐震改修へと進んだ件数 (平成28年9月より耐震改修が実施されたため、平成29年度からの目標としている)	306	150					150	6	375	681	113,433									
			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度									
			2	増加を目指す指標	102	50					50	2	161	263	131,450									
06-01-24	施設建設課 (保全計画・建築担当)	根拠法令等 ・建築物の耐震改修の促進に関する法律 ・社会資本整備総合交付金交付要綱 ・東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例	対象 敷地が特定緊急輸送道路に接していること 昭和56年6月1日施行の耐震基準改正前に建築されたもの道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建築物	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度		平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
				3	55	50	11,382	4,551	4,551			2,276	4	278	11,660	3,886,733	100	説明：法令に基づき実施している事業であるため、制度改正は難しい。また業務フローも定められているため業務フローに改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）： 特定緊急輸送道路における補強設計の期限は平成30年度までとなっている。対象となっている建物総数は24件で、平成28年度までに12件の耐震化が進んでいる。残り12件について引き続き東京都と連携して対応し、耐震化に繋げていきたい。						
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成事業	目的・意図 地震発生時において特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防止、広域的な避難路及び輸送路を確保するため。	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		効率性 5 達成度 3	説明：今年度は補強設計2件と改修1件となった。昨年度の改修工事費と今年度の改修工事費を比べると、今年度の方が改修内容が簡易であるためコストが下がっている。				
			8	特定緊急輸送道路耐震化率 (%)	42	234,723	94,749	94,747			45,221	6	375	235,098	29,387,200									
			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度									
			10	増加を目指す指標	29	48,774	19,246	22,972			6,550	6	483	49,257	4,925,690									

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----	-------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価													
		根拠法令等	補助事業	市独自上乗せ	特定財源		事業形態	近隣市状況	その他	指標(単位)	実績値	次年度目標値	目標値	事業費(実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費(理論値) ② (千円)	トータルコスト ①+② (千円)	国			都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持
															国	都	その他																			
06-01-25	施設建設課 (保全計画・建築担当) 施設建設課長 武内 浩司 耐震改修促進計画 事務事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度)	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	東久留米市全域における下記の対象建築物 ①住宅②民間特定既存耐震不適格建築物③緊急輸送道路の沿道建築物④市有建築物	無料耐震相談会 (回)	平成28年度 6 平成27年度 6 平成26年度 6	平成29年度目標値 26 実績値 29 22 18 12	平成28年度 3 平成27年度 7,036 平成26年度 2	平成28年度 3,510 平成26年度 3,510 平成26年度 2	平成28年度 3 平成27年度 3,510 平成26年度 2	平成28年度 3 平成27年度 16 平成26年度 2	平成28年度 1,073 平成27年度 1,073 平成26年度 161	平成28年度 8,109 平成27年度 8,109 平成26年度 163	平成28年度 1,351,500 平成27年度 1,351,500 平成26年度 27,150	132	<input type="checkbox"/> 業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある	30年度の方向性 現状維持	説明：駅や地域・地区センターへポスター掲示、当日の看板設置を行い更なる啓発活動を実施することで無料耐震相談への参加人数を増やす必要がある。 平成30年度には中間期として検証を行なう予定である。今の東久留米市耐震化促進計画で対象となっている建築物については公共施設白書と整合性を取れるようにしていきたい。 また木造住宅の耐震化率を向上させるひとつの啓発事業として無料耐震相談会を東久留米市建築設計協会と共催で実施している。この相談会をきっかけに木造住宅耐震診断助成の申請へと進む事例があるので、この相談会の相談参加者を増やしていきたい。												
		06-01-26	防災防犯課 防災防犯係 防災防犯課長 佐川 公行 行政無線デジタル 通信設備工事事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度)	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	市民 防災行政無線 (同報系) について、平成30年度までにデジタル化・機器更新を完了する。	デジタル化工事実施箇所(箇所)	平成28年度 14 平成27年度 11 平成26年度 5	平成29年度目標値 実績値 157,674 82,901 73,354	平成28年度 45,000 平成27年度 22,656 平成26年度 32,000	平成28年度 112,674 平成27年度 60,245 平成26年度 41,354	平成28年度 5,212 平成27年度 4,124 平成26年度 3,033	平成28年度 162,886 平成27年度 87,025 平成26年度 76,387	平成28年度 11,634,714 平成27年度 7,911,364 平成26年度 15,277,400	平成28年度 平成27年度 平成26年度	<input type="checkbox"/> 業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある	30年度の方向性 現状維持	説明：国の補助を受けて実施している事業であり、改善の余地はない。 説明：平成28年度は14ヶ所について機器更新 (新設1カ所含む) を行った。												
				06-01-27	職員課 労務担当 職員課長 下川 尚孝 災害対策用備蓄品 等の整備事業	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度)	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	全職員 東京都市圏住宅困難者条例	購入量 (人分)	平成28年度 150 平成27年度 200 平成26年度 100	平成29年度目標値 実績値 820 1,060 1,061	平成28年度 820 平成27年度 1,060 平成26年度 1,061	平成28年度 820 平成27年度 1,060 平成26年度 1,061	平成28年度 967 平成27年度 943 平成26年度 921	平成28年度 1,787 平成27年度 2,003 平成26年度 1,982	平成28年度 11,913 平成27年度 10,015 平成26年度 19,820	平成28年度 平成27年度 平成26年度	<input type="checkbox"/> 業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある	30年度の方向性 現状維持	説明：五年計画で購入していく。改善の余地はなく、制度の改正にもなじまない。 説明：大規模災害時の帰宅困難者用備蓄品を計画的に購入しており、品目が年度により異なるため。										
						06-01-28	健康課 予防係 健康課長 遠藤 毅彦 災害対策用備蓄品 等の整備事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度)	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	<input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	全市民 災害対策基本法・東久留米市地域防災計画 ・災害時の医療救護活動に関する協定 (医師会等)	設置箇所数 (箇所)	平成28年度 3 平成27年度 2 平成26年度 2	平成29年度目標値 実績値 3 3 2 2	平成28年度 910 平成27年度 747 平成26年度 852	平成28年度 271 平成27年度 264 平成26年度 315	平成28年度 639 平成27年度 483 平成26年度 537	平成28年度 107 平成27年度 103 平成26年度 102	平成28年度 1,017 平成27年度 850 平成26年度 954	平成28年度 339,000 平成27年度 425,000 平成26年度 477,000	平成28年度 100 平成27年度 平成26年度	<input type="checkbox"/> 業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある	30年度の方向性 現状維持	説明：東久留米市地域防災計画に基づき、緊急医療救護所・医療救護所が指定されているものの、現状、開設にあたっての救護所が円滑に開設・運営できないため、今後も引き続き必要物品を段階的に準備していく。 特定財源：(都) 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 (1/2 補助)							

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	06 生活の安全・安心の向上	基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実
-----	-------------	--------	----------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要							事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価																																																																											
											指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		30年度の方向性	拡大																																																																									
																特定財源			一般財源							国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	効率性	3	達成度	3																																																																						
06-01-29	環境政策課 生活環境係	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・空家等対策の推進に関する特別措置法		対象 ・市内の空家およびその所有者 ・市内の空家により悪影響を受けている住人		指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	事業費 (実績額) ① (千円)	平成28年度 平成29年度 目標値	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	平成28年度 平成28年度	298,929 298,929	298,929 298,929	説明： 現状は空家対策計画策定の準備を行っている段階である。個別の空家の対応手法も、計画の中で精査され業務フローが確立されていくと考えられる。	総合評価（課題・方向性）： 現状は空家対策計画策定の準備を行っている段階である。個別の空家の対応手法も、計画の中で精査され業務フローが確立されていくと考えられる。法主旨による目標は、空家を予防し減少させる事および不適切な管理の空家をなくすことであることから、これらに対応した取組み毎に評価が必要と考えられる。																																																																						
	環境政策課長 小泉 勝巳		補助事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政 補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付 事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 ・市内空家の調査 ・市内空家による苦情への相談対応 ・空家所有者の調査 ・空家所有者への助言、指導	苦情・相談受付件数(件)	平成27年度 平成27年度																													平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0																																			
	補助事業																																																																					<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政 補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付 事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容・活動手段 ・市内空家の調査 ・市内空家による苦情への相談対応 ・空家所有者の調査 ・空家所有者への助言、指導	苦情・相談受付件数(件)	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度
	市独自 上乗せ																																																																					<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																																		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定 の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	事業内容・活動手段 ・市内空家の調査 ・市内空家による苦情への相談対応 ・空家所有者の調査 ・空家所有者への助言、指導	苦情・相談受付件数(件)	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度																																																																